

＜投稿に関する要項＞

- (1) 本誌では、査読付き論文及び実務研究論文の投稿を受け付けています。
刊行は年1回（原則9月）です。論文の投稿は、随時受け付けています。なお、本誌への掲載が決定した論文については、公開の準備が整い次第、J-STAGEの早期公開機能を利用してオンラインで公開します。
- (2) 掲載論文の決定に当たっては、各投稿論文について、内容が小誌の発刊の目的に沿ったものであるかなどを検討した上で、編集会議において、原則として2名以上の査読者等が次の観点から実施した査読等の結果を踏まえて、総合的に判断します。
＜査読付き論文＞
 - ① 普遍妥当性
内容に関して普遍妥当性があること
 - ② 独創性、新規性
内容が従来にない知見を含み、独創性又は新規性があること
 - ③ 有用性
内容が学術上又は実務上、有用性があると認められること
 - ④ 論拠、論理展開の適切性
論拠、論理展開が適切であり、また、このことが説得性を持って論文で展開されていること
 - ⑤ 完結性
内容が1つのまとまりのある独立した論文となっていること
＜実務研究論文＞
 - ① 有用性
内容が、従来の知見を踏まえた上で、実務上、有用性があると認められること
 - ② 論拠、論理展開の適切性
論拠、論理展開が適切であり、また、このことが説得性を持って論文で展開されていること
 - ③ 完結性
内容が1つのまとまりのある独立した論文となっていること
特に、会計検査等に関連する行政実務への有用性を重視します。
- (3) 原稿は未刊行、未投稿のものに限ります。すなわち、ほかの雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。
- (4) 共著論文の場合、共著者とされる方は論文の作成に当たって重要な貢献を行った方に限ります。
- (5) 大学院生の単著による投稿及び大学院生が代表著者となる共著による投稿は、博士後期課程在籍者に限ります。
- (6) 投稿原稿について
 - ① 原稿量は18,000字をめどにしてください。
 - ② 原稿には、投稿区分（「査読付き論文」又は「実務研究論文」のどちらか）、タイトルとその英語表記、お名前とその英語表記、所属機関名、御連絡先の住所、電話番号及びE-mailアドレス、御略歴、御所属の学会名、著書等を明記した表紙を別途添付し、本文1頁目にはタイトル、お名前、所属機関名のみ記載してください。
また、1～2枚の梗概を添付してください。
さらに、共著論文の場合は、「共著者の役割に関する説明書」を提出してください。
 - ③ MS-Word 又は一太郎で読み込み可能な電子ファイルで提出してください。
 - ④ 投稿原稿は、以下の投稿先に、E-mail、郵送いずれかの方法で提出してください。（郵送により電子媒体等を送付する場合は、原稿のハードコピーを添えて送付してください。）
 - ⑤ 原稿の執筆様式は執筆要項に従ってください。
 - ⑥ 論文を査読付き論文として投稿する場合、謝辞などを含めて投稿者が特定されるような記述は削除してから投稿してください。

(7) 掲載に際しては、技術的制約等によりレイアウトや使用文字等の変更を加える場合があります。

(8) お送りいただいた原稿は返却しませんので、了承の上、投稿してください。

投稿先 会計検査院 事務総長官房調査課（研究担当）
〒100-8941 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館
E-mail : kenkyu@jbaudit.go.jp

(様式)

共著者の役割に関する説明書

年 月 日
代表著者：○ ○

今般、投稿した論文「(タイトル)」について、代表著者を含む共著者の役割は以下のとおりである。

共著者の氏名	論文作成に当たっての役割
○○	□□
△△	◇◇

注：共著者とされる方は論文の作成に当たって重要な貢献を行った方に限ります。